

# NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成23年2月10日

各 位

T & D フィナンシャル生命保険株式会社  
代表取締役社長 竹内 致夫

## 平成23年3月期第3四半期決算のお知らせ

T & D 保険グループの、T & D フィナンシャル生命保険株式会社（社長 竹内 致夫）の平成23年3月期第3四半期決算（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の業績は添付のとおりであります。

※資料中、「第3四半期累計期間」は「4月1日～12月31日」を、「第3四半期会計期間」は「10月1日～12月31日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3	頁
3. 四半期貸借対照表	7	頁
4. 四半期損益計算書	11	頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	13	頁
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書	16	頁
7. ソルベンシー・マージン比率	17	頁
8. 実質純資産	17	頁
9. 特別勘定の状況	18	頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	18	頁
（ご参考）第3四半期会計期間の業績	19	頁

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成22年12月末）

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

**T&Dフィナンシャル生命保険株式会社**

企画部 広報課 進藤 誠一

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話：03-3434-8840



T&D保険グループ

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	173	94.0	10,726	92.0	184	11,659
個人年金保険	182	97.9	10,601	94.4	186	11,236
小計	355	96.0	21,328	93.2	370	22,895
団体保険	—	—	1	86.4	—	1
団体年金保険	—	—	231	88.1	—	263

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

#### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	33	126.5	2,084	129.6	2,084	—
小計	33	126.5	2,084	129.6	2,084	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	1	—	126	—	126	—
個人年金保険	0	0.5	12	0.6	12	—
小計	2	6.2	139	6.7	139	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、基本保険金額（一時払保険料と同額））であります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)
		前年度末比	
個人保険	18,878	95.4	19,783
個人年金保険	159,085	97.4	163,350
合計	177,964	97.2	183,133
うち医療保障・生前給付保障等	4,616	92.6	4,983

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	—	—	748	—
個人年金保険	39,131	128.7	187	0.5
合計	39,131	128.7	935	2.4
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	8	83.0	722	80.9
個人年金保険	1	74.6	115	67.7
合計	10	81.5	837	78.7

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)			
	件数		金額	
		前年同期比		前年同期比
個人保険	7	84.1	578	80.0
個人年金保険	2	150.9	192	167.5
合計	9	94.8	770	92.1

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
個人保険	5.43	4.96
個人年金保険	1.46	1.72
合計	3.95	3.37

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算していません。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	33,221	6.9	26,543	5.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	53,740	11.2	46,382	9.6
有価証券	355,493	73.8	363,850	75.6
公社債	347,321	72.1	363,286	75.5
株式	171	0.0	172	0.0
外国証券	7,630	1.6	—	—
公社債	7,630	1.6	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	368	0.1	391	0.1
貸付金	5,951	1.2	6,192	1.3
保険約款貸付	5,935	1.2	6,171	1.3
一般貸付	16	0.0	21	0.0
不動産	247	0.1	259	0.1
繰延税金資産	18,415	3.8	17,262	3.6
その他	14,449	3.0	20,911	4.3
貸倒引当金	△ 4	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合計	481,514	100.0	481,398	100.0
うち外貨建資産	12,081	2.5	—	—

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)					前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	275,950	284,449	8,498	8,515	16	291,427	295,045	3,617	3,854	237
公社債	275,950	284,449	8,498	8,515	16	291,427	295,045	3,617	3,854	237
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,362	1,394	32	32	—	750	745	△ 5	—	5
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	70,690	70,378	△ 312	109	422	72,019	71,496	△ 522	139	661
公社債	70,418	70,009	△ 409	12	422	71,747	71,107	△ 639	22	661
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	271	368	96	96	—	271	388	116	116	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	348,002	356,221	8,218	8,657	438	364,197	367,286	3,089	3,993	904
公社債	347,730	355,852	8,121	8,560	438	363,925	366,898	2,972	3,877	904
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	271	368	96	96	—	271	388	116	116	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	171	175
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	171	172
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	0	3
合計	171	175

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)					前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	53,740	53,740	—	—	—	46,382	46,382	—	—	—

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	53,740	7,447	46,382	△ 28,665

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

当第3四半期会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

## (4) 土地等の時価情報

当第3四半期会計期間末、前事業年度末とも残高はありません。

## (5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

## ①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	△ 947	2,265	8,309	—	—	9,627
合計	△ 947	2,265	8,309	—	—	9,627

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	234	2,893	—	—	3,128
合計	—	234	2,893	—	—	3,128

(注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。

2. 金利関連は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。

3. 通貨関連、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

## ②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	7,544	7,203	△ 947	△ 947	—	—	—	—
	(豪ドル/豪ドル)	7,544	7,203	△ 947	△ 947	—	—	—	—
合計		7,544	7,203	△ 947	△ 947	—	—	—	—

(注) 1. 金利スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

## ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション 売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	24,323	20,064			26,904	22,782		
		(3,796)	(3,321)	(6,061)	(2,265)	(4,033)	(3,623)	(4,268)	(234)
(米ドル)	14,525	11,894			16,057	13,507			
	(2,468)	(2,146)	(3,777)	(1,309)	(2,628)	(2,347)	(2,747)	(119)	
(ユーロ)	9,798	8,170			10,847	9,275			
	(1,327)	(1,174)	(2,283)	(956)	(1,405)	(1,276)	(1,520)	(115)	
合計				2,265				234	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

## ④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション 売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	222	198			134	120		
		(71)	(65)	(60)	(△10)	(51)	(47)	(52)	(0)
	(日経225)	222	198			134	120		
		(71)	(65)	(60)	(△10)	(51)	(47)	(52)	(0)
プット	188,379	179,579			187,606	179,234			
	(38,236)	(37,144)	(46,557)	(8,320)	(36,712)	(35,769)	(39,605)	(2,892)	
(日経225)	113,564	105,785			116,623	109,172			
	(18,872)	(17,969)	(28,195)	(9,323)	(18,257)	(17,467)	(23,879)	(5,621)	
(S&P500)	9,203	9,013			9,331	9,148			
	(1,742)	(1,714)	(3,733)	(1,991)	(1,760)	(1,735)	(3,514)	(1,754)	
(ダウユーロ50種)	4,906	4,809			4,972	4,876			
	(1,162)	(1,142)	(2,707)	(1,545)	(1,173)	(1,156)	(2,376)	(1,203)	
(MSCIコクサイ)	60,704	59,971			56,678	56,036			
	(16,459)	(16,317)	(11,920)	(△4,539)	(15,520)	(15,409)	(9,834)	(△5,686)	
合計				8,309				2,893	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

## ⑤債券関連

当第3四半期会計期間末、前事業年度末とも有しておりません。

## ⑥その他

当第3四半期会計期間末、前事業年度末とも有しておりません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	24,175	27,156	△ 2,980
現金	0	0	△ 0
預貯金	24,175	27,155	△ 2,980
コールローン	20,001	16,500	3,501
金銭の信託	53,740	46,382	7,357
有価証券	1,285,324	1,334,486	△ 49,162
国債	323,772	339,829	△ 16,056
地方債	103	103	△ 0
社債	24,002	24,021	△ 19
株式	814	860	△ 45
外国証券	9,002	1,639	7,363
その他の証券	927,628	968,032	△ 40,403
貸付金	5,951	6,192	△ 240
保険約款貸付	5,935	6,171	△ 236
一般貸付	16	21	△ 4
有形固定資産	264	276	△ 11
建物	247	259	△ 11
リース資産	3	3	△ 0
その他の有形固定資産	13	13	0
無形固定資産	1,412	1,496	△ 83
ソフトウェア	1,404	1,488	△ 83
その他の無形固定資産	8	8	—
代理店貸	0	0	0
再保険貸	8,906	12,798	△ 3,891
その他資産	5,887	6,973	△ 1,085
未収金	3,339	5,336	△ 1,996
前払費用	244	179	64
未収収益	786	753	32
預託金	495	516	△ 21
仮払金	75	14	60
その他の資産	947	172	775
繰延税金資産	16,994	17,262	△ 268
貸倒引当金	△ 4	△ 4	0
資産の部合計	1,422,655	1,469,522	△ 46,866

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	増 減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,378,498	1,420,536	△ 42,038
支払備金	3,602	3,543	59
責任準備金	1,373,608	1,415,585	△ 41,977
契約者配当準備金	1,287	1,408	△ 120
代理店借	103	1,556	△ 1,453
再保険借	114	75	38
その他負債	1,967	2,074	△ 106
未払法人税等	9	12	△ 3
未払金	122	300	△ 178
未払費用	551	1,270	△ 719
前受収益	9	0	9
預り金	237	198	39
金融派生商品	947	—	947
リース債務	3	3	△ 0
仮受金	87	289	△ 202
退職給付引当金	6,857	7,205	△ 347
役員退職慰労引当金	306	274	32
価格変動準備金	407	387	19
負債の部合計	1,388,255	1,432,110	△ 43,854
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 67,288	△ 64,065	△ 3,222
その他利益剰余金	△ 67,288	△ 64,065	△ 3,222
繰越利益剰余金	△ 67,288	△ 64,065	△ 3,222
株主資本合計	34,711	37,934	△ 3,222
其他有価証券評価差額金	△ 312	△ 522	210
評価・換算差額等合計	△ 312	△ 522	210
純資産の部合計	34,399	37,412	△ 3,012
負債及び純資産の部合計	1,422,655	1,469,522	△ 46,866

注記

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う、当第3四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は191百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	1,408百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	122百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金戻入額	0百万円
当第3四半期会計期間末現在高	1,287百万円

4. 第3四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	24,175	24,175	—
(2) コールローン	20,001	20,001	—
(3) 金銭の信託	53,740	53,740	—
(4) 有価証券	1,285,152	1,293,683	8,531
① 売買目的有価証券	937,461	937,461	—
② 満期保有目的の債券	275,950	284,449	8,498
③ 責任準備金対応債券	1,362	1,394	32
④ その他有価証券	70,378	70,378	—
(5) 貸付金	5,950	6,708	758
① 保険約款貸付	5,935	—	—
貸倒引当金(*1)	△1	—	—
	5,934	6,692	758
② 一般貸付	16	—	—
貸倒引当金(*1)	△0	—	—
	16	16	—
資産計	1,389,020	1,398,309	9,289
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(947)	(947)	—
金融派生商品計	(947)	(947)	—

(\*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項  
資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(4) 有価証券

株式は12月末日の取引所の価格によっており、債券は12月末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、12月末日の公表されている基準価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「(4) ④ その他有価証券」には含めておりません。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
イ. 非上場株式(*1)	171
ロ. その他	0
合計	171

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

5. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当四半期会計期間末株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000
合計	1,600,000

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	増 減
経常収益	308,846	89,321	△ 219,524
保険料等収入	228,551	26,747	△ 201,804
保険料	223,530	26,714	△ 196,815
再保険収入	5,021	32	△ 4,988
資産運用収益	73,765	11,860	△ 61,904
利息及び配当金等収入	2,908	2,988	79
預貯金利息	0	39	39
有価証券利息・配当金	2,738	2,783	44
貸付金利息	162	151	△ 10
その他利息配当金	7	14	6
金銭の信託運用益	—	8,167	8,167
売買目的有価証券運用益	—	465	465
有価証券売却益	3	7	4
為替差益	—	228	228
その他運用収益	0	2	1
特別勘定資産運用益	70,852	—	△ 70,852
その他経常収益	6,529	50,713	44,184
年金特約取扱受入金	5,783	8,331	2,547
保険金据置受入金	79	38	△ 40
支払備金戻入額	262	—	△ 262
責任準備金戻入額	—	41,977	41,977
退職給付引当金戻入額	399	347	△ 51
その他の経常収益	4	19	14
経常費用	315,248	93,722	△ 221,525
保険金等支払金	54,229	65,146	10,916
保険金	10,946	9,861	△ 1,085
年金	4,697	4,961	264
給付金	12,224	14,914	2,689
解約返戻金	17,418	24,832	7,413
その他返戻金	5,623	6,472	848
再保険料	3,318	4,104	785
責任準備金等繰入額	224,034	62	△ 223,971
支払備金繰入額	—	59	59
責任準備金繰入額	224,030	—	△ 224,030
契約者配当金積立利息繰入額	3	2	△ 0
資産運用費用	22,001	21,101	△ 900
支払利息	1	1	△ 0
金銭の信託運用損	21,892	—	△ 21,892
有価証券売却損	87	60	△ 26
金融派生商品費用	—	947	947
その他運用費用	20	47	26
特別勘定資産運用損	—	20,045	20,045
事業費	12,931	6,393	△ 6,537
その他経常費用	2,052	1,019	△ 1,032
保険金据置支払金	285	311	26
税金	1,274	310	△ 964
減価償却費	454	356	△ 98
役員退職慰労引当金繰入額	34	32	△ 1
その他の経常費用	3	8	4
経常損失	6,401	4,401	△ 2,000

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増 減
特別利益	18	0	△ 17
価格変動準備金戻入額	16	—	△ 16
貸倒引当金戻入額	1	0	△ 1
特別損失	0	36	35
固定資産等処分損	0	0	△ 0
価格変動準備金繰入額	—	19	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16	16
契約者配当準備金戻入額	0	0	△ 0
税引前四半期純損失	6,383	4,436	△ 1,947
法人税及び住民税	△ 2,034	△ 1,481	552
法人税等調整額	141	268	126
法人税等合計	△ 1,892	△ 1,213	679
四半期純損失	4,490	3,222	△ 1,267

## 注記

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純損失の金額は2,014円33銭であります。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
基礎利益 A	19,078	△ 6,409
キャピタル収益	3	8,869
金銭の信託運用益	—	(注1) 8,167
売買目的有価証券運用益	—	465
有価証券売却益	3	7
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	228
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	21,979	1,007
金銭の信託運用損	(注1) 21,892	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	87	60
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	947
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 21,975	7,861
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 2,896	1,452
臨時収益	3,255	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注2) 3,255	—
臨時費用	6,760	5,853
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	6,760	5,278
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	(注3) 575
臨時損益 C	△ 3,504	△ 5,853
経常利益（損失） A+B+C	△ 6,401	△ 4,401

- （注） 1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損は、主に当該取引に係るものであります。
2. 前第3四半期累計期間におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額3,222百万円、第三分野保険の追加責任準備金の戻入額32百万円を計上しております。
3. 当第3四半期累計期間におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額591百万円を計上しております。

## (ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
	(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
基礎収益	308,842	86,305
保険料等収入	228,551	26,747
保険料	223,530	26,714
再保険収入	5,021	32
資産運用収益	73,761	2,990
利息及び配当金等収入	2,908	2,988
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	0	2
特別勘定資産運用益	70,852	—
その他経常収益	6,529	56,567
年金特約取扱受入金	5,783	8,331
保険金据置受入金	79	38
支払備金戻入額	262	—
責任準備金戻入額	—	47,830
退職給付引当金戻入額	399	347
その他	4	19
その他基礎収益	—	—
基礎費用	289,763	92,715
保険金等支払金	54,229	65,146
保険金	10,946	9,861
年金	4,697	4,961
給付金	12,224	14,914
解約返戻金	17,418	24,832
その他返戻金	5,623	6,472
再保険料	3,318	4,104
責任準備金等繰入額	220,529	62
資産運用費用	21	20,093
支払利息	1	1
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	20	47
特別勘定資産運用損	—	20,045
事業費	12,931	6,393
その他経常費用	2,052	1,019
保険金据置支払金	285	311
税金	1,274	310
減価償却費	454	356
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	38	41
その他基礎費用	—	—
基礎利益	19,078	△ 6,409

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
逆ざや額	2,642	2,493
基礎利益上の運用収支等の利回り	0.94	0.99
平均予定利率	1.79	1.83
うち個人保険・個人年金保険	1.87	1.90
一般勘定(経過)責任準備金	410,759	396,740

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 3 / 4$$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

## 6. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増 減
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期純利益 (△は損失)	△ 6,383	△ 4,436	1,947
減価償却費	454	356	△ 98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16	16
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 262	59	321
責任準備金の増減額 (△は減少)	224,030	△ 41,977	△ 266,007
契約者配当準備金積立利息繰入額	3	2	△ 0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△ 0	△ 0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	△ 0	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 399	△ 347	51
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 129	△ 80	49
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 16	19	36
利息及び配当金等収入	△ 2,908	△ 2,988	△ 79
金銭の信託運用損益 (△は益)	21,892	△ 8,167	△ 30,059
有価証券関係損益 (△は益)	△ 70,765	19,632	90,397
支払利息	1	1	△ 0
為替差損益 (△は益)	—	△ 228	△ 228
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	0	△ 0
代理店貸の増減額 (△は増加)	0	△ 0	△ 0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 1,876	3,891	5,768
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 379	△ 1,483	△ 1,104
代理店借の増減額 (△は減少)	453	△ 1,453	△ 1,906
再保険借の増減額 (△は減少)	52	38	△ 13
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 54	△ 911	△ 856
その他	—	950	950
小 計	163,710	△ 37,106	△ 200,817
利息及び配当金等の受取額	3,268	3,612	344
利息の支払額	△ 1	△ 1	0
契約者配当金の支払額	△ 161	△ 122	38
法人税等の支払額 (＋は受取額)	360	3,796	3,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,177	△ 29,821	△ 196,998
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 10,000	△ 1,410	8,590
金銭の信託の減少による収入	2,200	2,220	20
有価証券の取得による支出	△ 694,307	△ 427,007	267,300
有価証券の売却・償還による収入	510,141	447,001	△ 63,139
貸付けによる支出	△ 1,677	△ 1,503	173
貸付金の回収による収入	1,964	1,820	△ 143
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 191,679 (△ 24,502)	21,121 (△ 8,699)	212,801 ( 15,802)
有形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 10	△ 3
有形固定資産の売却による収入	0	—	△ 0
その他	—	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,686	21,110	212,797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	228	228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 24,509	△ 8,481	16,027
現金及び現金同等物期首残高	201,004	175,037	△ 25,966
現金及び現金同等物四半期末残高	176,494	166,555	△ 9,939

### 注記

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

## 7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	96,068	99,627
資本金等	34,711	37,934
価格変動準備金	407	387
危険準備金	32,100	26,822
一般貸倒引当金	3	3
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 312	△ 522
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,157	35,001
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	30,568	30,840
保険リスク相当額 $R_1$	959	998
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	292	306
予定利率リスク相当額 $R_2$	486	335
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,189	1,687
経営管理リスク相当額 $R_4$	926	935
最低保証リスク相当額 $R_7$	26,939	27,852
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	628.5%	646.0%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額  $R_7$ は、標準的方式を用いて算出しております。

## 8. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
実質純資産	95,693	90,510

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

## 9. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		1,917		2,117
変額個人年金保険		939,296		988,996
特別勘定計		941,213		991,113

### (2) 保有契約高

#### ①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	5	10	7	15
変額保険（終身型）	2,863	11,235	2,907	11,386
合計	2,868	11,245	2,914	11,401

#### ②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	152,407	953,676	155,318	1,013,501

## 10. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

## (ご参考) 第3四半期会計期間の業績

### 1. 主要業績

#### (1) 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)			
	件数	金額	新契約	転換による 純増加
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	10	768	768	—
小計	10	768	768	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	0	—	44	—	44	—
個人年金保険	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	0	6.8	45	5.9	45	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

2. 個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、基本保険金額（一時払保険料と同額））であります。

#### (2) 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比
	個人保険	—	261
個人年金保険	13,887	2	0.0
合計	13,887	263	1.9
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

## 2. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	100,215	31,548
保険料等収入	83,503	8,721
保険料	81,701	8,717
再保険収入	1,802	3
資産運用収益	14,294	17,740
利息及び配当金等収入	997	993
預貯金利息	—	21
有価証券利息・配当金	940	916
貸付金利息	53	50
その他利息配当金	2	4
売買目的有価証券運用益	—	244
有価証券売却益	2	1
為替差益	—	63
その他運用収益	0	2
特別勘定資産運用益	13,294	16,435
その他経常収益	2,417	5,087
年金特約取扱受入金	1,832	2,994
保険金据置受入金	10	10
支払備金戻入額	348	396
責任準備金戻入額	—	1,487
退職給付引当金戻入額	224	196
その他の経常収益	1	0
経常費用	103,957	33,250
保険金等支払金	18,738	22,064
保険金	3,759	2,973
年金	1,727	1,715
給付金	3,723	5,198
解約返戻金	6,634	8,812
その他返戻金	1,648	2,014
再保険料	1,245	1,350
責任準備金等繰入額	76,274	0
責任準備金繰入額	76,273	—
契約者配当金積立利息繰入額	1	0
資産運用費用	3,421	8,733
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	3,390	8,007
有価証券売却損	25	17
金融派生商品費用	—	692
貸倒引当金繰入額	—	0
その他運用費用	5	15
事業費	4,808	2,146
その他経常費用	713	304
保険金据置支払金	77	66
税金	469	101
減価償却費	152	120
役員退職慰労引当金繰入額	11	12
その他の経常費用	1	3
経常損失	3,741	1,701

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益	21	—
価格変動準備金戻入額	21	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別損失	—	8
固定資産等処分損	—	0
価格変動準備金繰入額	—	8
契約者配当準備金戻入額	0	—
税引前四半期純損失	3,719	1,710
法人税及び住民税	△ 846	△ 538
法人税等調整額	△ 264	32
法人税等合計	△ 1,111	△ 506
四半期純損失	2,608	1,204

### 3. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
基礎利益 A	1,723	7,950
キャピタル収益	2	309
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	244
有価証券売却益	2	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	63
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,415	8,717
金銭の信託運用損	(注1) 3,390	(注1) 8,007
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	25	17
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	692
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 3,413	△ 8,407
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 1,689	△ 457
臨時収益	519	466
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注2) 519	(注3) 466
臨時費用	2,572	1,710
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,572	1,710
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 2,052	△ 1,244
経常利益（損失） A+B+C	△ 3,741	△ 1,701

（注）1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は、主に当該取引に係るものであります。

2. 前第3四半期会計期間におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額508百万円、第三分野保険の追加責任準備金の戻入額11百万円を計上しております。

3. 当第3四半期会計期間におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額454百万円、第三分野保険の追加責任準備金の戻入額11百万円を計上しております。

## (ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
基礎収益	100,212	32,483
保険料等収入	83,503	8,721
保険料	81,701	8,717
再保険収入	1,802	3
資産運用収益	14,291	17,430
利息及び配当金等収入	997	993
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	0	2
特別勘定資産運用益	13,294	16,435
その他経常収益	2,417	6,331
年金特約取扱受入金	1,832	2,994
保険金据置受入金	10	10
支払備金戻入額	348	396
責任準備金戻入額	—	2,732
退職給付引当金戻入額	224	196
その他	1	0
その他基礎収益	—	—
基礎費用	98,489	24,532
保険金等支払金	18,738	22,064
保険金	3,759	2,973
年金	1,727	1,715
給付金	3,723	5,198
解約返戻金	6,634	8,812
その他返戻金	1,648	2,014
再保険料	1,245	1,350
責任準備金等繰入額	74,222	0
資産運用費用	6	16
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	5	15
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	4,808	2,146
その他経常費用	713	304
保険金据置支払金	77	66
税金	469	101
減価償却費	152	120
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	12
その他	13	3
その他基礎費用	—	—
基礎利益	1,723	7,950

## 4. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。

**証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成22年12月末）**

当第3四半期会計期間末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。